

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生支援臨時交付金の事業一覧

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
1	低所得世帯支援金給付事業 【物価高騰対策給付金】 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R5.12.19	R6.5.17	714,770,000	714,770,000	10,211世帯に給付	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことができた。
2	低所得世帯支援金給付事業 【物価高騰対策給付金】 【事務費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R5.12.19	R6.7.29	25,528,000	25,528,000	10,211世帯への給付事務	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことができた。
3	住民税所得割非課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(所得割非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R6.1.31	R6.9.20	113,300,000	113,300,000	1,133世帯に給付	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援(10万円)を行うことができた。
4	住民税所得割非課税世帯給付金事業【物価高騰対策給付金】 【事務費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(所得割非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(事務費)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R6.1.31	R6.10.28	6,548,218	6,548,218	1,133世帯及び子ども1,478人への給付事務	物価高が続く中で住民税非課税世帯及び住民税非課税で子どもがいる世帯に子ども分の金額(5万円)を上乗せして支援を行うことができた。
5	低所得世帯こども加算給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	人権男女共同参画課	R6.1.31	R6.9.20	73,900,000	73,900,000	1,478人に給付	物価高が続く中で住民税非課税世帯で子どもがいる世帯に子ども分の金額(5万円)を上乗せして支援を行うことができた。
6	給付金・定額減税補足給付金給付事業 【給付費】	物価高騰等に直面する生活困窮者等(令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。	事業費(給付金)	低所得世帯	福祉支援課	R6.7.1	R7.2.28	92,800,000	92,800,000	928世帯に給付	物価高が続く中で対象世帯への支援(10万円)を行うことができた。
7	介護サービス事業所への物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者に対して、支援金を給付する。	支援金、事務費(役務費)	市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人	高齢課	R5.12.19	R6.3.31	8,085,648	8,085,000	24事業所に給付	支援金の給付を通じて、物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制の確保に寄与した。
8	障がい福祉施設への物価高騰支援事業	物価高騰の影響を受ける状況下においても障がい福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、特定相談支援事業所に対して、物価高騰による経費の増加相当分を支援する。	支援金	市内特定相談支援事業所	福祉支援課	R5.12.19	R6.3.31	324,600	324,000	7か所に給付	支援金の給付を通じて、物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、障がい者等が安心して利用できるサービス提供体制の確保に寄与した。
9	子ども応援給付金給付事業(R5実施:国のR5補正活用分)	原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい子育て世帯に対し、子ども1人当たり第1～第2子までは5千円、第3子以降は1万円を支給する。	給付金、事務費	市内の18歳までの子育て世帯	こども未来課	R5.12.19	R6.3.31	33,717,000	20,430,000	2,075世帯(児童3,632人分)に支給 ※新型コロナウイルス感染症対応交付金を活用した分と合わせて、12,062世帯(21,118人)を支援	市独自の給付金支給により子育て世帯の生活支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
10	保育所(私立、指定管理)光熱費支援事業(R5実施:国のR5補正活用分)	物価高騰の影響を受ける状況下における光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し光熱費の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R5.12.19	R6.3.31	2,306,000	1,063,000	私立保育所8園へ支援	支援により光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。